

9月定例会一般質問通告一覧表

議員名	質問回数	質問内容
徳富 正夫	2 1	市内商工業の活性化策について 学校教育問題について
松尾 昌弘	1	大保地区における「大規模商業施設」について
佐藤 尚武	1	集中と選択について
田中 雅光	2 1	介護保険事業 学校耐震化
森山 喬介	2 1	公共工事の入札について スポーツ振興について
山田 忠	1	農業振興について
成富 一典	2 1	災害に強いまちづくりについて あすてらすヘルスプロモーションについて
魚住 清文	1	地方分権の名のもとに自治体の財政は大変な困難を抱えている。これからの市政の展望について市長の見解を求めます
稲益 理	1	緑のカーテン事業について
新原 善信	2 1	高齢者の社会参加について 新生児虐待防止のための「こんにちは赤ちゃん」事業について
松村みやこ	4 3 2 1	下水道事業について 農業政策について 子育て支援について ひとり親家庭への自立支援について
田中登志雄	1	市有地の管理について
廣瀬 勝栄	1	市民との協働によるまちづくりについて

個人質問

市内商工業の活性化策について

徳富正夫議員（清和会）―大規模商業施設の出店が現実化する中で、市内商工業の活性化策が喫緊の課題であると考えますが①一店逸品運動の成果と今後の事業について②市内参加店に共通するシールラリ―事業を行い、その抽選会を物産展など市民がともに楽しめる市の年中行事のイベントとして実施することについてお尋ねします。

環境経済部長―①平成17年度より3年間、地域振興事業の一環として一店逸品運動への補助を行ってきました。平成19年度は、132店舗が参加してカタログ作成やスタンプラリー、クーポン券の発行等を実施しています。参加店アンケートでは、売り上げや顧客の増加や店舗のPR等に一定の成果があったとの評価をいただきました。今後は、現在行っているがんばろう会事業も踏まえ、商工会等とも協議し、市内の商工業の活性化につながる手法を検討しま

す。②イベントに対するPRを含め、関係者と協議させていただきたいと考えています。

大保地区における「大規模商業施設」について

松尾昌弘議員（清和会）―大規模商業施設が開店すれば、大原小学校周辺の交通量の増加が予想されるため、地元から交通対策への要望書も提出されています。①子供の安全を最優先で守るべきだと思いが、要望書への対応について②財政が厳しい中、開発業者への道路拡張や踏切拡張等の協力依頼協議についてお尋ねします。

環境経済部長―①要望書は大原小学校南側通学路の改良、改善がメインだと感じており、対応策も練っていますので、内容を真摯に受け止め、対応したいと考えています。②個別の具体的内容には至っていませんが、開発業者とは、警察との交通協議内容や事業費の試算内容等を説明し、現在、開発業者が協力できる部分について協議をしています。また、踏切については、市単独では厳しいため、国、県等との協議も必要にな

集中と選択について



▲大原小学校南側通学路
(市道三国大保原5064号線)

ってきますので、当面、子供の安全を図るために何をすべきかということを事業課と十分に協議して進めていきたいと考えています。

佐藤尚武議員（新風）―市長の基本理念の一つである選択と集中については、どこを重点的に取り組んでどこを減らしたのかを明確に市民に訴えられてないと思います。①選択と集中をした具体的な内容について②財政が厳しいからこそ、集中と選択で民間委託や企業誘致等の推進プロジェクトをつくって外部の人の意見を取り入れることが必要だと思いますが如何ですか。

市長―①危機的な財政状況の中、職員数の削減や補助金の見直し、起債発行の抑制など財政の健全化に向けた行財政改革に集中的に取り組んできました。具体的な予算措置については、小中学校の耐震診断、補強やあすてらすを拠点とした健康づくり推進事業、子育て支援として東野校区公民館内につどいの広場を開設するなど安全安心のまちづくりに重点的に取り組んでいますが、②内部でも検討は必要ですが、外部の視点を入れて議論することはいよいよ提案だと思しますので、貴重なご意見として、検討させていただきます。

介護保険事業

田中雅光議員（公明党）―①介護保険事業計画の第4期の見直し時期にきていますが、今後の介護保険事業の取り組みについて②大牟田市では、コーディネート育成事業やサポートシステム整備事業など認知症に対して先進的な取り組みをしています。本市の認知症対策についてお尋ねします。

20・2%と昨年より0・5%増加し、介護認定者数も一割ほど増加しています。本市では、介護保険制度のサービスのほかに、軽度生活援助サービス等在宅の高齢者支援を行っています。今後は、小郡市ふれあいネットワークと連携を図り、地域に応じた支援体制づくりの必要があると考えています。

保健福祉部長―②「脳の健康教室」による認知症予防や、本年度は認知症や介護の知識を学び、生かすことを目標とした「介護家族の会」の立ち上げを目指し「介護家族の集い」を開催しました。今後、大牟田市の取り組みやノウハウなども取り入れながら充実を図れたらと思っています。

学校体育の振興について

教育長―①各中学校では、県の体力アップアドバイザー派遣事業の活用等外部指導者による指導や、合同練習会や審判講習会の開催など顧問の先生の力量を高める取り組みも行い、部活動の充実強化に努めています。平成19年度は、各中学校何らかの部が県大会に出場し、陸上関係でもジュニアオリンピックに参加するなど優秀な成績をおさめました。②本市では、走ることはすべての運動の基本ということと、陸上部は設置せず、陸上大会等がある場合に、一定期間集まって練習する取り組みを進めています。今後、子供のニーズがかなえられるシステムや場の設定などを検討させていただきます。

農業振興について

山田忠議員（新風）―福岡県では、福岡県スポーツ振興基本計画を策定していますが①本市の中学校の運動部の活動実態と充実強化策の取り組みについて②小学校の陸上競技指導者から中学校に陸上部がなく非常に困っているという声を聞きますが、中学校に陸上部をつくることについてお尋ねします。

教育長―①各中学校では、県の体力アップアドバイザー派遣事業の活用等外部指導者による指導や、合同練習会や審判講習会の開催など顧問の先生の力量を高める取り組みも行い、部活動の充実強化に努めています。平成19年度は、各中学校何らかの部が県大会に出場し、陸上関係でもジュニアオリンピックに参加するなど優秀な成績をおさめました。②本市では、走ることはすべての運動の基本ということと、陸上部は設置せず、陸上大会等がある場合に、一定期間集まって練習する取り組みを進めています。今後、子供のニーズがかなえられるシステムや場の設定などを検討させていただきます。

お尋ねします。

教育長―①市民全体に地元農産物に対する関心や理解が広がるよう努力する中で、直売所についてはJ・Aみいなど関係機関と協議をしながら、現状や今後の動向を見て検討したいと考えています。

環境経済部長―①直売所については、様々な角度から検討し、今後、地産地消推進計画をつくる中で協議したいと考えています。

教育長―②学校給食の食材の65%は福岡県学校給食会から、食品添加物、残留農薬等の検査で安全が確認できたものを納品いただいています。また、米、みそは地元産を使用しており、自校方式の給食については農協を窓口にして地産の野菜を市内直売所から調達しています。

成富一典議員（清和会）―あすてらすヘルスプロモーションについて

保健福祉部長―医師会、歯科医師会、九州大学、小郡スイミングの方々等で組織するNPO法人あすてらすヘルスプロモーション（AHP）より、医学的、科学的、運動指導技術的な提言とご支援をいただき、高齢者を対象としたさきがけ教室等の健康づくり支援事業を実践しています。

今後の課題である活動支援や継続、定着を図ることについては、さらにAHPや区長さん等との連携を目指す必要があると考えています。

市長―さきがけ教室の卒業生が中心となって校区や行政区で独自の健康づくりを行っているというよい成果も出ており、今後は、地域の指導役となる人の人材育成も必要だと



▲宝満の市

考えています。

これからの市政の展望について

魚住清文議員—現在、農家の経営は収入の減少や燃料費の高騰等により、非常に厳しい状況です。このような状況の中、農家や次の担い手に対して、農業の収入を支え、将来への展望を開いていくため、担当者を配置し、農家と連携して取り組む必要があると思いますが、本市の農業への取り組みについてお尋ねします。

市長—本市では、担い手の育成、確保及び農地集積が急務であり、水田経営所得安定対策等、国、県、農協と連携を取り、今後とも農業経営の安定に向け推進します。また、JAみいという全国的なブランドを活用し、特色ある農産物の創出等の取り組みも必要だと考えています。

環境経済部長—市の財政状況等を踏まえ、国、県等の施策を活用しながら、農家に対して、どのような補助や支援が出来るのかを検討したいと考えています。また、活力を持つて様々な取り組みをされている農家等のPRもしていきたい

なければならぬと考えています。

緑のカーテン事業について

稲益理議員（公明党）—緑のカーテンとは植物を建築物の外側に育成させることにより、建築物の温度抑制を図る省エネルギー手法で、植物の生態活動による大気中の二酸化炭素の減少や外壁の劣化防止、予防にもつながります。本市庁舎南側外壁の緑のカーテン事業に取り組むことについてお尋ねします。

市長—地球温暖化対策の重要性が増加している中、本市では、平成17年度に環境保全に向けた率先行動計画、エコオフィス小郡を策定して市役所全体で取り組み、平成19年度は平成16年度と比べ、約13%の削減を行いました。緑のカーテン事業については、各市町村でも徐々に取り組みが進められていますので、他市の取り組みを検討し、本市の環境保全に向けた率先行動計画の推進委員会等で、台風時等を想定したうえで最適な設置箇所の検討や育成する植物の品種の選定等の協議を行い、前向きに検討したいと考

えています。



▲緑のカーテンの風景

新生児虐待防止のための「こんにちは赤ちゃん」事業について

新原善信議員（市民クラブ）—児童虐待が後を絶たず、死亡事例の75%が3歳以下であることから、低年齢の虐待事例の早期発見、早期対応が重要です。また、虐待の原因の一つである社会的に孤立して、援助者がいない方への相談体制を整えることも大事だと思いますが、本市の新生児育児支援策の現状と課題についてお尋ねします。

保健福祉部長—本市では、いくつかの支援策を行っており、「新生児訪問事業」では育児不安の解消や健診等の情報

提供を行っており、育児支援質問票等を通して訪問の充実を図っています。また、児童虐待防止では、家庭相談員を配置し、平成19年度は55件の相談を受け、関係機関への情報提供等連携して問題解決に取り組んでいます。今後、地域にもご協力いただき社会全体で取り組みを進めていきたいと考えており、先進地の取り組み等も研究したいと考えています。

子育て支援について

松村みやこ議員—急速に進む少子高齢化の中、少子化対策、子育て支援にもっと力を入れていく必要があると思います。①本市の周産期医療体制の状況について②国では14回の妊産婦健診を指導しており、安心して出産が出来る体制づくりが必要だと思いますが、公費負担を今後どうしていくのかについてお尋ねします。

市長—①本市の医療圏には県内5箇所ある総合周産期母子医療センターのうち久留米大と聖マリアの2箇所が整備されており、比較的恵まれた状況にあります。県外患者

が多いことや長期在院者が増える等ベッド数の確保等に課題があります。周産期医療は妊産婦健診を適切に受診されることが一番大切であり、本市では、ほとんどの方が12回から14回受診されており、順調に推移していると考えています。②本年6月議会でも色々ご意見をいただきましたが、本年度については3回の公費負担で対応したいと考えていますので、ご理解いただきたいと思えます。

市有地の管理について

田中登志雄議員（清和会）—公園は、子どもたちが安心して安全に遊べる場であり、自然と触れ合える市民の憩いの場です。①本市の公園遊具の安全管理について②勝負坂公園には池が隣接していますが、さく等もなく大変危険です。以前から要望しています。さく等の設置について③緑地帯の管理についてお尋ねします。

都市建設部長—①市内125箇所ある公園のうち、97箇所は遊具を設置しています。安全点検については、毎年2月と10月、職員が遊具の劣化やポルトの緩み等の点検を行っ

ており、19年度114箇所、20年度現在105箇所の修繕を行っています。②危険箇所については巡回を行い、対応していきたいと考えています。③毎年5月下旬と9月上旬に隣地境界から1mの幅で伐採、除草を行っています。地元ボランティアにより竹の伐採等をしていただいているところもあり大変感謝しています。

市民との協働によるまちづくりについて

廣瀬勝栄議員(市民クラブ)―市民との協働によるまちづくりをどう具体的に推進していくのかという問題は、大変大きな行政課題です。このような中、これまでの市政懇談会の内容を大きく変え、今年度は高齢者のまちづくりをテーマに設定して行われていますが、市政懇談会についてお尋ねします。

市長―平成2年度から、区長さん方との市政懇談会を実施し、市民のニーズを反映した施策や事業等に成果を上げてきました。その上で、市政懇

談会を本市のまちづくりの方向性を共有し、確認する場と位置づけ、区長会、役員会と協議を重ね、本年度は試行的実施として、高齢者の健康づくりを通じたまちづくりをテーマに開催しました。今後、総括作業を行う中で来年度以降のあり方については検討していきますが、市の状況等のデータを示す中で、建設的、積極的な意見をいただきまして、今後のまちづくりにつなげていきたいと思っております。

小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できるようになっております。

なお、平成20年9月の小郡市議会会議録は、11月下旬頃には閲覧できる予定です。



総務文教 常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月10日に開催され、付託を受けた執行部提出議案8件(分割付託1件を含む)、請願1件及び陳情1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

子どもと親の相談員 について(議案第37号)

国庫補助事業の不登校児の早期発見早期対応のための相談事業が廃止されたことに伴い、40万円の減額補正をするもの。

問：今後は、どうするのか。

答：旧宝城幼稚園にある教育センターで教育相談員とスクールカウンセラーが、この分の相談に当たる。

公益法人制度改革に伴う関係 条例の整理に関する条例の 制定について(議案第42号)

公益法人制度改革に伴い、公益法人等の表現が公益的法人等に変更、認可地縁団体の規定が民法から地方自治法に規定の変更があったことに伴い関係条例を変更するもの。

問：市内の公益的法人数と認可地縁団体数について。

答：公益的法人とは、社会福祉法人、社団法人、学校法人などであるが、かなりの数になり総数は把握していない。認可地縁団体は12団体ある。

小郡市消防団員の定員、 任免、給与、服務等に関する 条例の一部を改正する条例の 制定について(議案第43号)

第2分団の二部制再編に伴い、定員を14名増やし、第2分団(現団員36名)を一部と2部に分け、団員をそれぞれ25名体制とするもの。

問：再編作業の具体的進め方及び問題点について。

答：地元での団員確保が一番の課題であり、25名は最終の体制と位置付けをしている。まずは各々20名体制でいくことで4名増を美鈴が丘区、希みが丘区にお願いしている。

小郡市まちづくり支援基金 条例の制定について (議案第45号)

まちづくりを支援する個人、団体からの使途を定めたい寄付を財源にし、市民との協働による多様なまちづくり活動を推進するため、基金を設置するもの。

問：寄付金の年間見込み額と今後の事業の取り組みについて。

答：年間100万円ぐらいを見込んでおり、特に市民との協働に関するソフト面での活用を模索していきたい。

環境福祉 常任委員会報告

環境福祉常任委員会は、9月11日に開催され、付託を受けた執行部提出議案3件(分割付託1件を含む)、請願1件及び陳情1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成20年度小郡市国民健康 保険事業特別会計補正予算 (第3号)(議案第38号)

前期高齢者交付金が決定したため療養給付費を1,928万3千円減額補正するもの。

問：前期高齢者という名称について。

答：平成18年に老人医療が75歳以上になった際、70歳から74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者と呼ぶようになった。